

平成29年8月14日

大臣官房技術調査課

i-Construction を推進する 17 技術を新規採択

ー平成 29 年度建設技術研究開発助成制度の採択課題決定についてー

今年度の建設技術研究開発助成制度「政策課題解決型技術開発公募」について、建設技術研究開発評価委員会における審査により、採択課題を決定しました。

今年度は建設現場の生産性向上のため、本年 1 月に産官学により設立された i-Construction 推進コンソーシアムとの連携を図り（参考 1）、i-Construction の推進に資する技術開発について 4～5 月に公募を行いました。具体的な連携として、技術開発・導入ワーキンググループにおいて行われたニーズ、及びシーズのアンケートを踏まえ、企画委員会において募集テーマの議論を行い、「i-Construction を推進する技術開発」として 5 つのテーマを設定しました（参考 2）。審査の結果、新規課題として 17 技術を採択しました（別紙参照）。引き続き、i-Construction 推進コンソーシアムとの連携の下で技術開発を推進して参ります。

○「政策課題解決型技術開発公募（一般タイプ）」新規課題

応募 45 件（新規課題 39 件）のうち、「3 次元データ等を活用した新たな建設手法の開発」のテーマより 3 件、「建設現場のヒト・モノをリアルタイムでつなぐ現場の IoT 化技術」のテーマより 3 件、「効率性を大幅に向上させる維持管理・更新・リサイクルに関する技術」のテーマより 7 件、「災害対応の高度化」のテーマより 4 件の新規課題 17 件を採択しました。

○「政策課題解決型技術開発公募（一般及び中小企業タイプ）」継続課題

応募 6 件（一般タイプ 4 件、中小企業タイプ 2 件）のうち、6 件を採択しました。

以上、新規課題 17 件、継続課題 6 件を採択しました。

※「政策課題解決型技術開発公募」は、国土交通省が定めた具体的推進テーマに対して、迅速に（概ね 2～3 年後の実用化を想定）成果を社会に還元させることを目的とした公募です。

※<採択課題一覧>については、別紙をご覧ください。

問い合わせ先

国土交通省 大臣官房技術調査課 檜山、吉村（内線 22345、22348）

電話：03-5253-8111（代表） 夜間直通：03-5253-8125 FAX：03-5253-1536

＜採択課題一覧＞

○政策課題解決型技術開発公募（一般タイプ）【新規17課題】

テーマ1：3次元データ等を活用した新たな建設手法の開発

研究開発課題名（概要）	交付申請者名	交付予定額
<p>機械的／電磁的入力での弾性波とコンクリート中鋼材の電磁的応答を統合したPCグラウト非破壊評価手法の開発</p> <p>（概要）</p> <p>本研究では、コンクリート表面において衝撃により入力した弾性波をPCシース表面に確実に伝達させ、シース内部のグラウト充填状態の違いに起因するシース表面の振動や、それに応じて発生する電磁場の微弱な応答を同時に計測することで、従来の方法と比較して、グラウト充填状況を格段に効率良く把握できる非破壊評価手法の開発を行う。具体的には、弾性波の特性を高精度に制御できる機械的／電磁的入力方法を開発するとともに、シース内部の鋼材で励起される電磁場の応答を高感度に検出できるセンサの開発を目指す。</p>	大阪大学 鎌田 敏郎	10,000 千円
<p>三次元計測と遺跡探査の利用による発掘調査の生産性向上</p> <p>（概要）</p> <p>本研究は研究・蓄積してきた技術を基に、より迅速で効果的な遺跡調査手法の確立を目指すものである。開発に伴う遺跡調査では、従来、事前の地中情報の把握が困難とされ、重要発見などによる遅延、計画変更が生じることも多い。また、成果の記録に時間を要することが詳細で迅速な調査の障壁となってきた。本研究ではこれらの課題を物理探査による地中情報の事前把握および三次元計測による効率的かつ詳細な情報取得によって変革すると共に、両者の統合的な利用による開発と文化財保護の調和の推進を目的とする。</p>	独立行政法人 国立文化財機構 奈良文化財研究所 金田 明大	9,800 千円
<p>三次元データの円滑な流通に向けたオンライン型電子納品の構築</p> <p>（概要）</p> <p>近年、i-Constructionにより、点群データ等、高度な三次元データが取得されていくものの、電子納品成果が発注者側の保管管理システムに必ずしも登録されず、工事後の利活用が進まない懸念がある。そこで、本研究開発では、受注者が検査前に電子納品成果をアップロードでき、三次元データ等についても円滑にプレビュー表示や検索ができ、公開データはG空間情報センターからも見られる、オンライン型電子納品システム（仮称：MyCityConstruction）を設計・構築する。</p>	東京大学 関本 義秀	10,000 千円

テーマ2：建設現場のヒト・モノをリアルタイムでつなぐ現場のIoT化技術

研究開発課題名（概要）	交付申請者名	交付予定額
<p>建設現場におけるスマートウェアを用いた安心・安全及び生産性向上IoTシステムの開発</p> <p>（概要）</p> <p>本提案は、外部へ情報発信できるスマートウェアを用いて、建設機械へのまきこみ事故防止に繋がる重機近辺等の立入禁止エリアへの侵入防止を想定し、ITリテラシーを必要とせず体性感覚で忌避させるとともに、建設現場で起こりがちな体調不良を集中管理できる安心・安全IoTシステムの開発を行なうことで生産性向上を目指す。これら開発したシステムを用いて、近年増えつつある高齢者や外国人労働者が従事する実際の建設の現場において実証実験を行なうことにより、経済性を含めた社会実装の可能性を検証する。</p>	<p>立命館大学 児玉 耕太</p>	<p>9,950 千円</p>
<p>建設発生土の有効かつ適正利用推進のためのトレーサビリティシステムの開発</p> <p>（概要）</p> <p>建設発生土の有効かつ適正利用を推進するためには、民間工事においても発注者、元請会社、土工会社等の関係者全員の連携のもとで、搬出先確認を効率的かつリアルタイムに行い、生産性向上にも寄与するトレーサビリティシステムの構築が必要である。本研究開発では、スマートフォン等既存のIoT化技術を用いた安価なコストで汎用性があり、生産性向上にも寄与する建設発生土トレーサビリティシステムを開発する。</p>	<p>一般財団法人 先端建設技術 センター 高野 昇</p>	<p>9,800 千円</p>
<p>遠隔地からのリアルタイム計測・管理を実現する世界最小最軽量の高精度3次元レーザースキャナーシステムの開発</p> <p>（概要）</p> <p>建設現場でニーズの高い、リアルタイムでの工事現場の可視化と、遠隔地からの確認・協議、出来形計測の実施と品質管理を、効率的・効果的に実現するため、独自方式のレーザー測距技術により高精度なレーザー計測を実現し、加えてリアルタイムに施工状況と施工図面の差分を表示するためのリアルタイムデータ転送機能を有する、世界最小最軽量3次元レーザースキャナーとリアルタイム出来形差分表示アプリケーションを組み合わせたシステムの開発。</p>	<p>シナノケンシ 株式会社 清水 秀利</p>	<p>9,900 千円</p>

テーマ3：建設ロボット技術等の開発

採択課題 無し

テーマ4：効率性を大幅に向上させる維持管理・更新・リサイクルに関する技術

研究開発課題名（概要）	交付申請者名	交付予定額
<p>非接触音響探査法による外壁調査の効率性向上に関する検討</p> <p>（概要）</p> <p>非接触音響探査法は遠距離から打音点検と同程度の欠陥検出が可能な優れた手法であるが、音源から計測対象面を見たときの角度が大きくなると打音と同じたわみ共振を起こすことが困難になるという欠点があった。しかしながら、UAVに音源自体を搭載した場合には、音源を計測対象面に正対させることが可能となるため、この角度依存性の問題自体が解消する。そこで、本研究開発では、音源搭載型UAVを開発することにより、外壁調査の効率性を飛躍的に向上させることが期待できる非接触音響計測システムを開発する。</p>	<p>桐蔭横浜大学 杉本 恒美</p>	<p>10,000 千円</p>
<p>低ライフサイクルコストを実現するインフラ向けCFRP引抜部材の設計・成形・施工法の開発および光ファイバを用いたモニタリング技術の開発</p> <p>（概要）</p> <p>橋梁等のインフラの補修・補強・更新について、工事の施工性向上と施工後のメンテナンス省力化を図り、ライフサイクルコストを低減するため、炭素繊維複合材料（CFRP）の軽量・高強度・高耐久を活かした易施工・長寿命のCFRP引抜部材の設計・成形・施工方法の開発を行うとともに、光ファイバセンサを用いた革新的複合材料部材（i-Composite）を新規開発することにより、CFRP引抜部材を用いた補修・補強の信頼性を検証・確保する技術を開発する。</p>	<p>名古屋大学 館石 和雄</p>	<p>9,680 千円</p>
<p>鋼橋の継手部に適応した高精度・自動制御加熱装置による防食塗膜剥離技術の開発</p> <p>（概要）</p> <p>鋼構造物の防食塗膜の更新において、既存の動力工具を用いた方法に比べ、効率性や環境負荷低減の観点から有用性が認められており、有機溶剤のような火気への配慮の点で有利となる加熱による塗膜剥離技術に注目する。既存の高周波誘導加熱装置とは異なる特徴を有する熱源であるセラミックヒーターにより、ボルト継手や溶接継手など複雑な形状を有する鋼橋の継手部の塗膜剥離に適した加熱方法を提案し、塗膜剥離プロセスの安全性向上、自動化、高精度化、高効率化を実現する。</p>	<p>名古屋大学 廣畑 幹人</p>	<p>9,960 千円</p>

研究開発課題名（概要）	交付申請者名	交付予定額
<p>斜面对策施設の凍上被害に対する新たなモニタリングシステムの開発 （概要）</p> <p>これまでに整備された斜面・法面においては社会資本整備の維持管理の観点から長寿命化やメンテナンスフリー化が強く求められており、特に寒冷地では凍上・凍結融解により斜面对策施設に深刻な被害が多発し積極的な取り組みが求められている。そこで、本研究では、グランドアンカー工や法枠工等の斜面对策施設の凍上被害に対して、メンテナンスの省力化と施設の長寿化を目的に、安価で簡易な新たなモニタリングシステムを開発し、合せてそのメカニズムの解明を行うものである。</p>	<p>北海学園大学 小野 丘</p>	<p>9,360 千円</p>
<p>A I 技術を活用した橋梁劣化要因・健全性判定支援システム （概要）</p> <p>老朽化が進むインフラの効率的な維持管理・更新の早急な対応が求められている中、全国で約 70 万橋ある橋梁の点検に膨大な労力とコストが発生している。特に地方では、点検の専門技術者不足が懸念されている。以上の課題を踏まえ、本研究開発システムは、A I（人工知能）の画像認識技術より、点検写真等から劣化要因や健全性を自動判定することで、「専門技術者の省力化」及び「劣化要因・健全性判定精度の確保・向上」を図るとともに、地方の劣化特性を踏まえた「汎用性の高いシステムの実現」を目指すものである。</p>	<p>株式会社日本 海コンサルタント 喜多 敏春</p>	<p>8,985 千円</p>
<p>PC 桁の健全性評価のための PC 鋼材緊張力の非破壊監視システムの開発 （概要）</p> <p>本研究では、「PC 桁は荷重に対する中立軸が緊張力によって異なる」という特徴を利用して、T 桁および箱桁を対象として、コンクリート表面のひずみの計測から中立軸高さを算出し、その経年的な変化から、PC 鋼材の緊張力の変化を監視する手法を開発する。さらに、申請者らが既に開発している曲げひび割れを利用した非破壊かつ安価な計測による残存緊張力量の推定技術と組み合わせ、PC 桁としての健全性を評価するシステムの開発を目指す。</p>	<p>東京理科大学 加藤 佳孝</p>	<p>8,650 千円</p>
<p>道路の日常点検のためのスクリーニング計測システムの開発とそのデータ分析手法の構築 （概要）</p> <p>我が国の道路網は、高度経済成長期を中心として整備され、現時点では総延長距離で 120 万 km 以上に達しており、その 90%以上は地方公共団体が管理している。しかしながら、地方公共団体における維持管理費は十分ではなく、また維持管理に従事する技術者は不足している状況にある。そこで本研究では、日常点検での道路の状態をスクリーニングする計測システムと、計測データの分析手法を構築する。特に、地方公共団体の利用を想定し、比較的安価で使いやすいシステムのプロトタイプを開発する。</p>	<p>山梨大学 齊藤 成彦</p>	<p>9,680 千円</p>

テーマ5：災害対応の高度化

研究開発課題名（概要）	交付申請者名	交付予定額
<p>都市防災への活用を目的とした建築物の瞬時被害把握システムの開発 （概要） 安価かつ設置が容易な加速度センサーや CCD カメラなどの計測値や画像を用いて建築物の地震後の継続使用性を瞬時に評価する技術の実用化に向けた研究を行う。構造部材の被災度および天井材や照明などの非構造部材の被災度に基づいて、建築物の継続使用性を震後自動的にかつ精確に判定できる技術を開発する。地域内にある建築物の継続使用性評価情報を、ネットワークを通じて防災拠点などに集約し、地域の被災状況の瞬時把握や住民の安全な避難誘導、迅速な防災計画の策定など都市防災に活用できる技術として開発する。</p>	<p>広島大学 日比野 陽</p>	<p>9,680 千円</p>
<p>リアルタイム下水道水位・流量モニタリングに基づく内水氾濫危険度評価モデルの開発 （概要） 気候変動に伴う降雨の局地集中化により、都市域の内水氾濫リスクが著しく上昇している。従来、内水氾濫の発生検知や被害状況把握は、通報・巡視に頼っており、定量的かつ確実にモニタリングできておらず、錯綜する定性的な情報の中で避難判断や水防・排水活動が行われてきた。これらの課題を克服し、内水氾濫の予警報から発生・被害情報収集、それに基づく適切な避難判断や水防・排水活動を実現するために、本研究では、リアルタイム下水道水位・流量モニタリングに基づく内水氾濫危険度評価モデルを開発する。</p>	<p>東京理科大学 二瓶 泰雄</p>	<p>9,930 千円</p>
<p>衛星監視カメラによる広域土砂動態監視手法の開発 （概要） 本研究開発は、山地斜面や流域での崩壊などによる土砂移動の発生を監視する手法として、従来の地形的な特徴や微地形解析から得られる「静的情報」に加えて、今起きている変化を示す「動的情報」を迅速かつ継続的にモニタリングすることを目標とする。衛星コンステレーションにより、広域かつ高頻度（高時間分解能）での観測（衛星監視カメラ）を行い、土砂移動域の把握に重要となる地形変化領域と発生時期を監視する手法の開発を目指す。</p>	<p>アジア航測株式会社 織田 和夫</p>	<p>5,330 千円</p>
<p>標定点無しの高精度測量を可能にするドローン測量技術の開発 （概要） これまでのドローン測量で必要とされた標定点の設置を不要にすることで、人の出入りが困難な災害地においても、ドローンを飛行させるだけでリアルタイムかつ高精度の測量技術の実施を可能にする。具体的には、ドローンに搭載する GNSS および IMU 技術の高度化により、画像およびレーザスキャナの動作をマイクロ秒単位で同期させる等の技術を開発し、標定点を設置することなくドローンの自己位置を把握する技術を完成させ、さらにその技術を強風および雨中でも飛行できる全天候型ドローンにおいて実現させる。</p>	<p>岡山大学 西山 哲</p>	<p>9,010 千円</p>

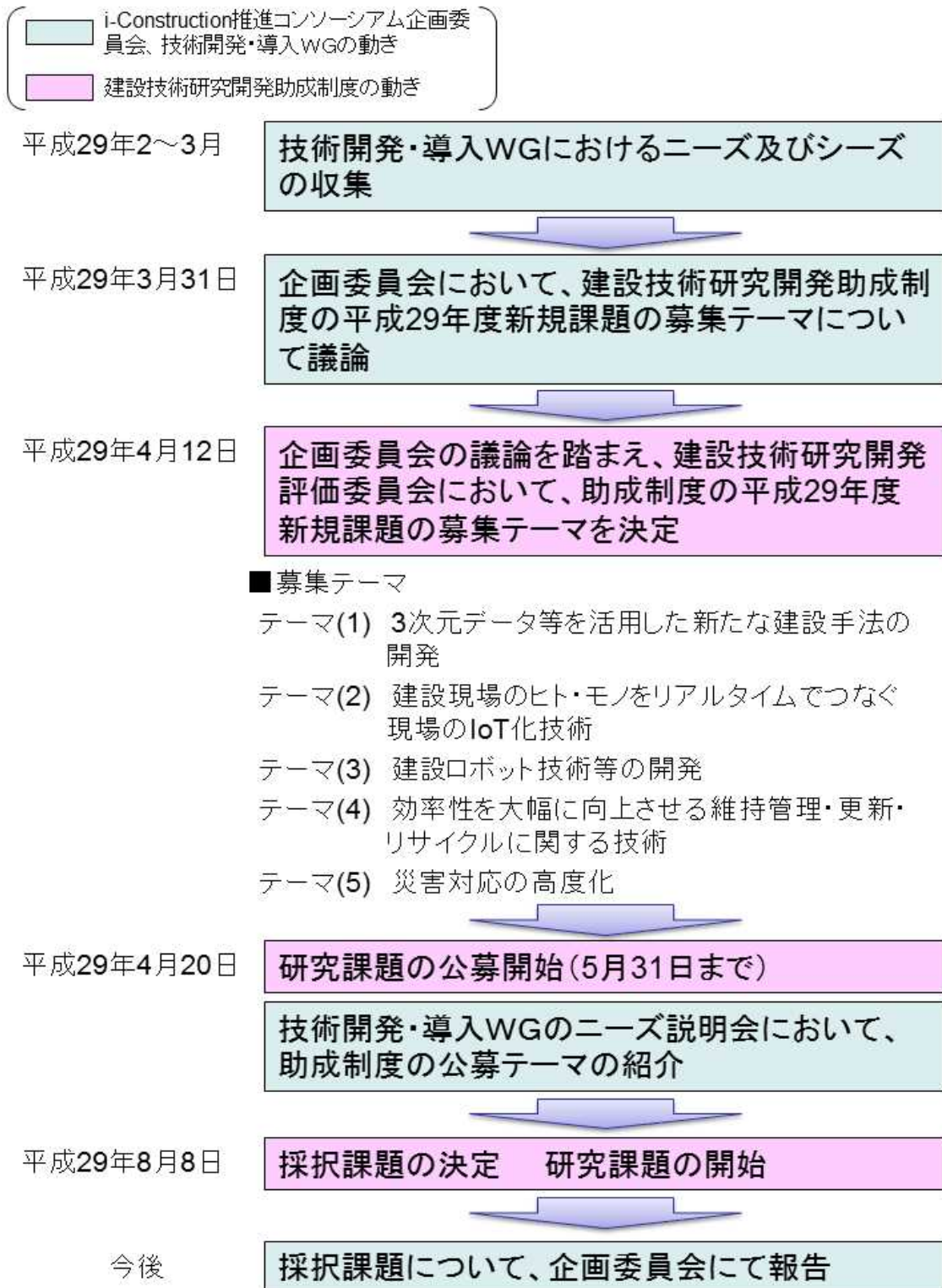
○政策課題解決型技術開発公募（一般タイプ）【継続4課題】

研究開発課題名（概要）	交付申請者名	交付予定額
<p>i-Construction を加速させる長距離無線 LAN システムの開発</p> <p>（概要）</p> <p>i-Construction を加速させる一つ的手段として、平成28年8月の電波法改正で利用可能となった「無人移動体画像伝送システム」を利用する、ロボット専用無線 LAN システムを構築し、これまで携帯電話が利用できず意思疎通が困難であった、山間部や都市部等での大規模土木工事等での通信システム技術を確立する。本研究開発により、土木工事や災害復旧・復興工事の安全性、施工品質、生産性などの向上を図ることができる。</p>	<p>工学院大学 羽田 靖史</p>	<p>21,993 千円</p>
<p>河川土工の施工管理のためのレーザスキャナ搭載 UAV を用いた計測データの利活用技術に関する研究開発</p> <p>（概要）</p> <p>本研究では、市販の小型レーザスキャナ、GNSS、IMU とデジタルカメラを組み合わせて、UAV に搭載可能な安価な計測ユニットのプロトタイプを構築するとともに、機器間の計測データの連携技術や同期処理、補正技術を具備した解析ソフトウェアを開発する。そして、評価実験を通じて、計測ユニットとその関連技術の有用性を評価し、日照が乏しい時間帯やリアルタイム計測の可能性を検討する。検討結果は、「i-Construction」の15の基準に反映することを目指す。</p>	<p>関西大学 田中 成典</p>	<p>10,192 千円</p>
<p>各種センサ等を用いたコンクリート工事における品質管理の高度化・工期短縮化技術の開発</p> <p>（概要）</p> <p>型枠に各種センサと無線端末を搭載し、センサによって計測された温度、湿度、加速度、電気的信号などのデータをタブレットPCに転送することにより、コンクリートの表面・内部の強度、温度ひび割れ危険度、締固め度・密実度、および型枠取外し時期に対する効率的な品質管理を行うシステムを開発するとともに、温度センサに加熱源を組み合わせた加熱養生方法も開発する。それによって、コンクリート工事の施工段階における品質管理の高度化を図り、工事の最適化・効率化を図るとともに、工期短縮につなげる。</p>	<p>東京大学 野口 貴文</p>	<p>15,080 千円</p>
<p>既設宅地のスマート液状化対策工法の開発</p> <p>（概要）</p> <p>既存の4号建物を支持する地盤の液状化対策では、狭隘地における施工性、対策費用、沈下・傾斜予測について、解決しなければならない課題が数多く残されている。これに対し、品質保証された工場製造ドレーン材を地盤内に打設する低振動低騒音型小型回転貫入システムの開発を継続してきた。また、住宅近傍の「ゆすり込み」沈下を表現できる粒子法に基づいたまったく新しい数値解析手法も提案している。これらの技術を統合発展することで、著しく生産性と品質を向上させたスマート液状化対策法を開発するものである。</p>	<p>岐阜大学 八嶋 厚</p>	<p>17,017 千円</p>

○政策課題解決型技術開発公募（中小企業タイプ）【継続R&D2年目2課題】

研究開発課題名（概要）	交付申請者名	交付予定額
<p>中小零細建設業を対象にする映像を活用したvalueCIMの開発</p> <p>（概要）</p> <p>中小零細建設業の情報化支援を目的に、映像処理技術とネットワークカメラやクラウドを組合せたデータベースをプラットフォームとする‘映像を活用したCIM’を開発する研究である。具体的には、タイムラプス映像による見える化に、映像による重機や技術者の作業行動などの数値化・数量化や感性工学を活用した映像の意味化・タグ化を組み入れたvalueなCIMを構築し、企業内の情報化の促進に伴う施工現場の生産性や安全性の向上と、企業の事業継続に欠かせない技術や技能の知財化を支援するものである。</p>	株式会社環境風土テクノ	9,080 千円
<p>寒冷地河川におけるリアルタイム流量自動観測システムの開発</p> <p>（概要）</p> <p>河川流量の観測自動化を目的に、河床と河岸に ADCP（超音波ドップラー流速計）を設置して、観測値と数値計算を融合させたリアルタイム流量配信システムを開発する。ADCP によって縦方向と横方向の流速を測定し、得られた流速から力学的内外挿法（DIEX 法）を用いて流量を算出する。塩水遡上時や河川結氷時は、河床設置 ADCP により塩淡水や河氷の境界条件を把握するなど完全無人化を実現する。このシステムによって、人力での観測を行わずとも、精度の高いリアルタイム流量を提供可能とする。</p>	株式会社福田水文センター	6,923 千円

■ i-Construction 推進コンソーシアムとの連携について



H29年度 公募テーマ

※以下のテーマ①～⑤より、応募するテーマを一つ選択して下さい。

テーマ① 「3次元データ等を活用した新たな建設手法の開発」

(現場ニーズ例)

- 3次元測量の精度向上・迅速化
- BIM/CIMの現場活用拡大
- 地下埋設物の3次元管理

調査
・測量

テーマ② 「建設現場のヒト・モノをリアルタイムでつなぐ現場のIoT化技術」

(現場ニーズ例)

- 工事現場の可視化と遠隔地からの確認・協議、出来形計測の実施、品質管理
- 現場作業員・建設機械等の検知による安全管理の高度化
- 資機材・運搬車両等の状況をリアルタイムに把握・共有する仕組み

設計
・施工

テーマ③ 「建設ロボット技術等の開発」

(現場ニーズ例)

- 熟練技能労働者の技術の解析・ロボットによる支援に応用
- パワーアシストシステムの導入により作業の効率化、女性・高齢者等担い手拡大に応用

監督
・検査

テーマ④ 「効率性を大幅に向上させる維持管理・更新・リサイクルに関する技術」

(現場ニーズ例)

- 構造物のモニタリング支援技術
- 経験が浅いオペレーターの機械除雪を支援する技術
- 除草を低コストで頻繁に実施する技術

維持
管理

テーマ⑤ 「災害対応の高度化」

(現場ニーズ例)

- 大規模災害時に被災エリア・規模・状況等を迅速に把握

※事例に示した以外の技術開発についてもテーマに沿った内容であれば、採択の対象となります。

I 平成29年度 建設技術研究開発助成制度 公募概要

制度概要

国や地域の諸課題(地球温暖化、社会インフラの老朽化、少子高齢化等)の解決に資するための技術開発テーマを国土交通省が示し、そのテーマに対し民間企業や大学等の先駆的な技術開発提案を公募し、優れた技術開発を選抜し助成する競争的資金制度。



建設技術研究開発助成制度-平成29年度 新規公募 実施内容-

【政策課題解決型技術開発公募(新規)】

応募資格	交付額(上限)	期間(上限)
民間企業、大学等	年度上限額: 1,000万円	1~2年

H29年度採択予定数

- ・ 新規 … 1課題年度上限10百万円 10~15課題程度

公募期間

4月20日(木)~5月31日(水)

実施内容

□政策課題解決型(一般タイプ)

第4期科学技術基本計画(閣議決定)、科学・技術重点施策アクションプラン(総合科学技術会議等)及び第3期国土交通省技術基本計画を踏まえ、**国土交通政策上重要課題を解決するため技術開発**に重点化を図る。

(技術開発課題:建設生産システム)

建設技術研究開発助成制度-平成29年度 継続課題 実施内容-

タイプ	応募資格	交付額 (上限)	期間 (上限)	備考
一般タイプ (継続課題)	民間企業(中小企業を含む)、大学等	4,500万円(総額) (年度上限額:2,700万円)	2年	
中小企業タイプ (継続課題)	中小企業(大学等との共同研究も可)	2,500万円(2~3年目の総額)	3年	2年目は選抜

実施内容

□政策課題解決型(一般タイプ) <継続課題>

第4期科学技術基本計画(閣議決定)、科学・技術重点施策アクションプラン(総合科学技術会議等)及び第3期国土交通省技術基本計画を踏まえ、**国土交通政策上重要課題を解決するため技術開発**に重点化を図る。

※平成29年度の新規課題については、別途、お知らせします。

□政策課題解決型(中小企業タイプ) <継続課題>

地域の地理的又は社会的な状況に精通し、地域の活力を支える中小建設企業を主な対象とした技術研究開発を支援する枠組みを構築し、**地域課題の解決を通じ地域活性化**を促す。1年目は事前調査(F/S)、事前調査を踏まえ半分程度に絞り込み、2年目以降は研究開発(R&D)に対し助成を実施。

※平成29年度は継続課題の応募のみ受け付け、新規課題は公募しません。

H29年度 公募テーマ

建設技術研究開発助成は、建設分野の技術革新を推進していくため、国や地域の諸課題の解決に資するための技術開発に関する提案(鉄道、港湾、空港等運輸政策分野は対象外)を研究者から広く公募する競争的資金制度です。

一般タイプ(継続課題)

民間企業、大学等を対象とした、国土交通政策上の重要課題に対する研究開発テーマ。交付額・期間は4,500万円・2年間を上限(年度毎の上限額:2,700万円)

テーマ「建設分野における生産性向上に資する技術開発」

※採択時のテーマ

中小企業タイプ(継続課題)

地域の活力を支える中小建設企業を主な対象とした、地域的課題に対する研究開発テーマ。段階的競争選抜方式を適用し、1年目に採用した提案を、2年目に絞込む。F/Sにおける交付額・期間は1,000万円・1年間を上限。R&Dにおける交付額・期間は2,500万円・2年間を上限。

テーマ「地域の地形・地質、気象、文化等の実情に応じた課題解決のための建設技術に関する技術研究開発」

※採択時のテーマ

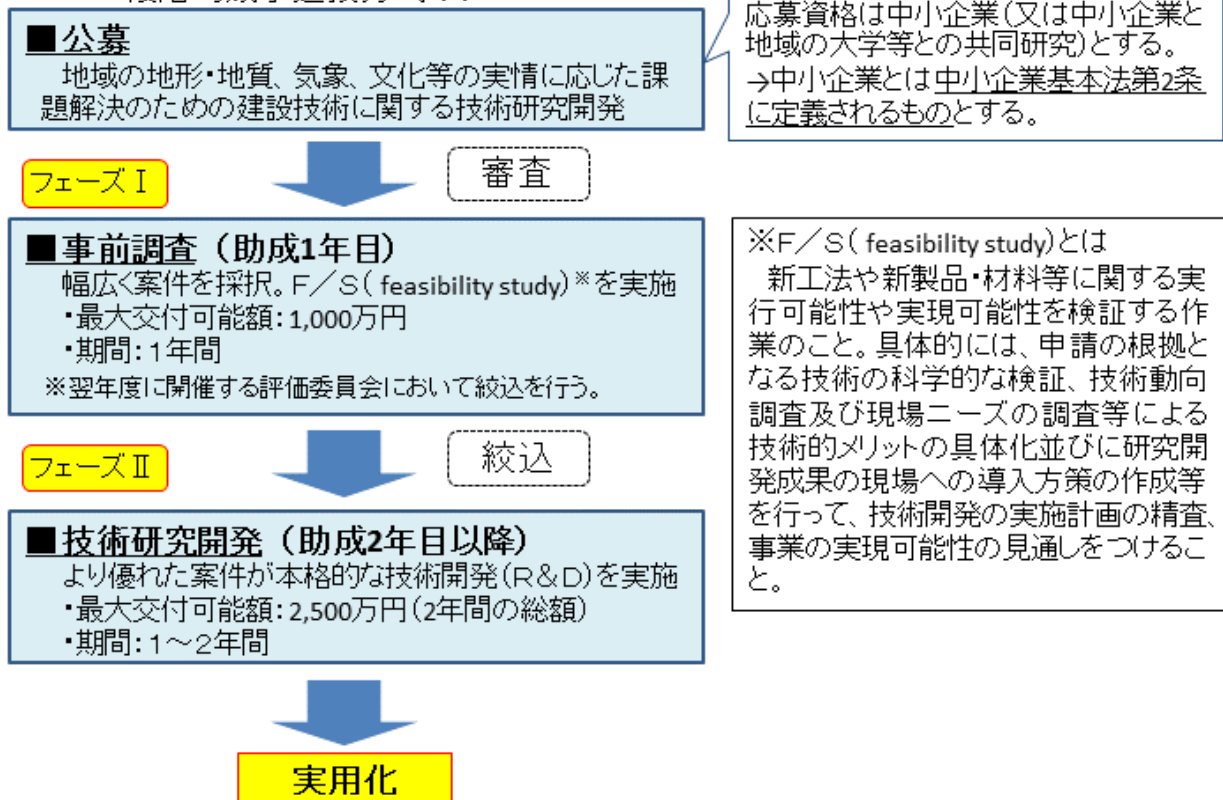
政策課題解決型技術開発公募(中小企業タイプ)は、中小企業の優れた技術開発を支援し実用化を促進する制度であり、段階的競争選抜方式により実施する。

具体的には、地域課題の解決に資する技術開発提案について、その技術開発を行うための事前調査(F/S)と、本格的な技術開発(R&D)に補助金を交付するものであり、F/S終了後にその結果を評価し、R&Dへ移行する技術開発提案を絞り込むものである。

<ポイント>

- ▶ 埋もれた技術・アイデアを有する中小企業を発掘
- ▶ 中小企業者の参入機会を広げることで、幅広い可能性を検討
- ▶ 事前調査後、より優れた技術開発に絞り込むことで、実用化の質を向上

<段階的競争選抜方式のフロー>



※平成29年度は、継続課題(R&D2年目)の応募のみ受け付け、新規課題(F/S)は公募しません。

II 建設技術研究開発評価委員会

研究開発課題の公募テーマに係る検討、応募課題の審査及び研究開発成果の評価は、学識経験者等からなる建設技術研究開発評価委員会において行いました。

○建設技術研究開発評価委員会 委員一覧

(委員)

加藤 信介	東京大学 生産技術研究所 第5部 教授
清水 英範	東京大学 大学院 工学系研究科 教授
田中 哮義	京都大学 名誉教授
二羽 淳一郎	東京工業大学 大学院 理工学研究科 教授
平田 京子	日本女子大学 家政学部 住居学科 教授
道奥 康治	法政大学 デザイン工学部 都市環境デザイン工学科 教授 (委員長)
本橋 健司	芝浦工業大学 工学部 建築工学科 教授
野城 智也	東京大学 生産技術研究所 教授 (副委員長)
安田 進	東京電機大学 理工学部 建築/都市環境学系 教授
山口 栄輝	九州工業大学 大学院 工学研究院 建設社会工学研究系 教授

(専門委員)

建山 和由	立命館大学 理工学部 教授
金子 正洋	国土交通省 国土技術政策総合研究所 企画部 評価研究官
安田 泰二	国土交通省 大臣官房 技術調査課 建設技術政策分析官

(以上 敬称略、五十音順)